



国難にあれど逞しく、矜持と存在感を堅持 ～キューバ

駐キューバ日本国特命全権大使 中村 和人 氏

米国による石油封鎖で人道危機が懸念されるキューバですが、現時点（3/16）ではハバナ市内の街や市民は驚くほど平靜です。官公庁や公共サービスは半減、ガソリンは配給、ディーゼル油は供給停止となる等、外交団を含め日々の生活は日増しに過酷さを増す厳しい状況ながら、3月に入り小規模な抗議デモは急増したものの多くの住民は淡々と生活防衛に努め、バレエ公演で国立劇場を満杯にする光景さえ見られます。長引く停電・断水への不満や鬱積は既に限界を超えています、生来のラテン気質に加え、長年の窮乏生活への慣れか、キューバ人の忍耐力と創意工夫、逞しさには目を見張ります。

キューバのエネルギー供給は火力発電用の重油を国内自給（40%）できるものの、軽油は輸入に大きく依存。電力は火力発電が主体も経年劣化とメンテ不足により稼働率は半分以下で、2024年以降は国内各地で計画停電が広範に実施されています。全国規模の大停電が5日間続いた際、公邸レセプションで使う100人分の食材を守るため夜通しで自家発電機のON/OFFを繰り返しました（発電用ディーゼルも入手困難で節約が必要）。また深刻な外貨不足で、食料や医薬品等の生活必需品の輸入も容易でなく、石油封鎖以前から革命以来最大の危機とまで言われる状態にありました。

キューバと米国の関係は、1959年のキューバ革命後、1962年からの米国の経済制裁が今も続く対立が基本構図で、2015年にオバマ政権で国交が回復するも2017年以降のトランプ政権の制裁強化により緊張が続きます。米国は石油封鎖でキューバの体制転換に向け圧力を強める一方、キューバ側は圧力や威嚇でなく相互の主権尊重の下で対話に応じるとの立場です。米国としてもキューバからの大量難民殺到は避けたく、圧力と緩和をバランスさせつつ交渉で決着したいとの意向が窺えます。米国・キューバ双方と良好な関係を維持することが重要な日本としては、今回の危機が両国の対話と和解に向けた第一歩となることを切に望みます。



キューバと日本の関係は古く、1614年に慶長遣欧使節として欧州への途路立ち寄った支倉常長に遡り、ハバナ港を望む公園には常長の像が立っています。最初の日系移民は1898年に到着した日本人とされ、20世紀初頭は砂糖産業の好景気を目指し多くの日本人が移住し、今も1,000人規模の日系人が暮らしています。第二次大戦中に敵国人として強制収容された苦難の歴史もありますが、農業、造園、漁業、鉱業等の各分野での活躍と貢献はキューバ政府からも高く評価され、対日信頼の礎となっています。

両国は1929年に外交関係を樹立し、1960年代から80年代にかけ砂糖輸入を中心に経済関係が活発となるも債務問題で停滞。日本の対キューバ経済協力は米国との関係に配慮して長年限定的でしたが、1998年のペルー大使公邸人質事件を契機に両国関係が進展し、さらに2016年の安倍総理の当国公式訪問を契機に飛躍的に増大しました。ここ数年はハリケーン被災地への復興支援をはじめ経済苦境を和らげるための人道支援も行っています。

キューバは日本と価値観や政治体制は異なりますが、我が国の国益を確保する上で現在の良好な関係は今後も維持強化していく必要があります。キューバ側も、米国の同盟国でありながら米国と対立するキューバに対し是々非々で独自外交を展開する日本を高く評価し、国際機関選挙、核廃絶決議、歴史領土問題、北朝鮮、債務返済、日系人支援等の二国間協議事案では好意的な配慮を見せます。また、グローバル・サウス諸国との関係でもキューバの外交力は無視できません。当地には全世界100か国以上の外国公館（実館）が駐在し、国連総会さながらの各館主催レセプションに出席すると、非同盟諸国に対するキューバの求心力・訴求力は各国への医療協力を通じ今なお健在で、日本を含む先進各国の対キューバ外交はこれら諸国から常に見られていることを実感します。現在のキューバは未曾有の国難にありますが、依然として国際社会における左派勢力とのチャンネル、グローバル・サウスに向けたショーウィンドウとしての存在感を維持しており、その意味でもキューバとの関係は大事にしたいです。

（写真は、ディアスカネル大統領への信任状捧呈時のもの）